部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

# 「学校運動部活動」

ジュニアたちの充実したスポーツ環境をめざし――2024年度から2年目に突入した「運動部活動の改革推進期間」。今号は、市のスポーツ協会を中心に新たな事務局「周南市地域クラブ（スポーツ活動推進センター）」を立ち上げ、地域ぐるみで新しい子どもたちのスポーツ環境構築を進める周南市の取り組みにフォーカスする。

〈連載〉第14回

## 市内全域対象の新たな活動をスタート 平日も含め3年後には一斉移行……山口・周南市

### 移行ではなく、全域がクラブ

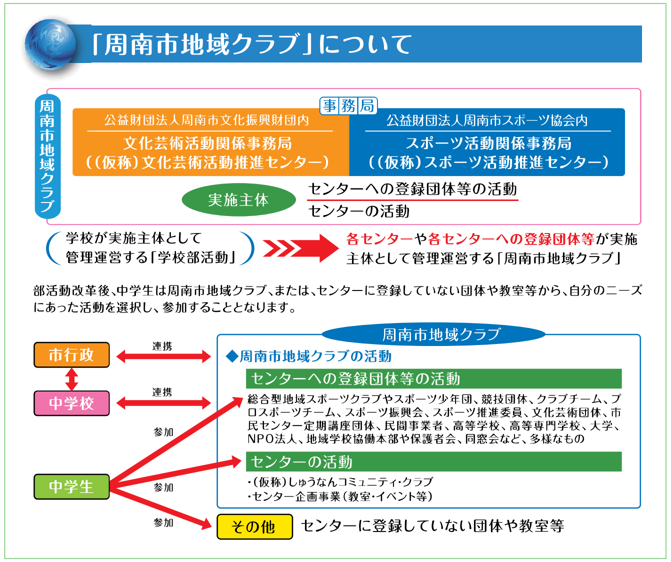
山口県の周南市では2022年から、スポーツ協会、大学・高校・中学・小学校関係者、スポーツ少年団、地域クラブ、PTAやプロ・企業スポーツクラブなども加わり、部活動の地域移行を検討。教育委員会学校教育課の石井岳文課長補佐が同市の詳細を説明する。

「周南市には13の中学校があり、生徒数は約3300人超で、約40年前と比べ半数以下。運動部の数は'10年から昨年までに20の廃部があり、部員数は650人減。そして13中学校のうち6校は3競技から、2校は1ないし2競技からしか部の選択肢がありません。

一方、小学生（3～6年生）の習い事は文化芸術活動含め多岐にわたり、3分の1は複数掛け持ちもしているのに対し、中学校の部活動は1人当たり一つに絞られる（'22年調査）。

以上から、生徒が〝やってみたい〟という思いと多様性を重視し、地域の居場所となる活動にすることを基本方針に決定。そのうえで、①'26年から新しい活動『周南市地域クラブ』に移行、②新活動は市全域（公共・民間の施設）対象、③平日・休日一体の移行、④新たな事務局『（仮称）スポーツ活動推進センター』の設置も決まりました」

市全域のどこの活動にも参加可能となり、一意専心もよし、複数参加もよし。また、通年、一定期間、いずれの参加も可能で、平日・休日の夜間の活動でも汗を流せる。




### 市民全体を巻き込む

事務局は、スポーツ系と文化芸術系があり、二者で連携して進める。石井氏が続ける。

「移行後の活動は事務局管轄となり、事務局に登録したスポーツ少年団、各種クラブ、民間事業者、プロチームなどでの活動が中心で、一部登録外の団体による活動もあります。こうした環境のなか、学校は生徒の姿勢として、①自主的参加（目的、目標重視）、②交流重視（多世代交流を大事にする）、③心と体のバランス重視（自ら休息も取り心身を大事にする）、以上3つを示し、家族・地域と連携しながらサポートしていきます」

地域全体で取り組む重要性を説く、左から石井岳文、吉松久恵、井澤毅の各氏

文化スポーツ観光部スポーツ振興課の吉松久恵係長が事務局設置状況を補足する。

「これまで市のスポーツ振興を担ってきた周南市スポーツ協会に業務委託し、最初は市の主導、ゆくゆくは事務局主体で推進する。移行で最も懸念されるのは、部活動廃止によるスポーツ機会減への対応。生涯スポーツを楽しむ機会をいかに構築するか。そこで、中学校の運動部活動の地域移行からさらに観点を拡大し、子どもや障がい者、高齢者らも参加する交流の場へとつなげる――この発想から、市民全体を巻き込んだスポーツ振興、健康づくりへと視野を広げています」

写真提供／周南市地域クラブ

事務局に参加するクラブの横顔は実に多様だが、吉松氏はこう事情を話す。

「昨年度から受け皿の掘り起こしを始め、地域移行の詳細を理解いただくとともに、参加条件についてはハードルが高くなりすぎないよう検討しています。少子化やニーズの多様化で各団体にとってメンバー確保は喫緊の課題である一方、生徒の保護者から〝何かやらせてあげたいが、どこで聞けばいいのかわからない〟という声もありました。そこで事務局で情報を集約し、マッチングを促すこととしました」

### 軸は、子どものための改革

以上がおよその枠組み。ここからは同市スポーツ協会の井澤毅（つよし）氏も交え、より具体的に迫る。

……周南市の人口は13万人超と規模も大きい。地域による温度差など課題はないのか。

**石井**　活動機会の格差解消は重要な課題です。周南市も中心部、周辺部とあり、学校規模も異なる。最も離れた学校間では車で30～40分かかり、この間の移動手段・費用をどうするか。困窮家庭に対する活動費負担、受け皿となる団体をどれぐらい確保できるか、それも大きな課題です。

……決して小さくない課題があるなか、なぜ平日を含めた完全移行をめざすのか。

**石井**　この改革の最終目的は平日と休日の一体移行ですが、それぞれを2段階移行にすれば相当の期間を要します。移行から定着まで10～15年、2段階となればその倍。その間も少子化は進み、果たして20～30年後に部活動が残っているのか。そこで、大改革を覚悟で1回の完全移行に踏み切りました。

……事前に国の実証事業を活用した休日移行で指導者確保のカベに突き当たったのも大きい。

**石井**　多くの指導者には所属団体があり、土日だけの指導を依頼しても無理がありました。したがって、指導者を探すのでなく、中学生を受け入れてくれる各団体を掘り起こし、そこに生徒が所属する形で指導者の問題をクリアしました。

……もう一つ、そもそもの発想もほかと一線を画す。

**石井**　この移行に教員の働き方改革の視点は含めていません。地域移行は子どもたちのための改革となって初めてうまくいくものであり、それがひいては地域づくりにもつながる。副次的には働き方改革の効果もあるでしょうが、軸は子ども、そして市民のスポーツ・文化振興にあり、そのために周南市全体で協議し、課題を乗り越えていこうと考えています。

### 県全体で地域連携教育

……'26年度のスタートまで残すところ2年。

**石井**　事務局を中心にしっかりと準備しています。活動費は基本的に受益者負担とし、活動資金、時間、場所などはすべて団体に一任。どの団体に所属するかは生徒、保護者ともに各団体の特徴を理解したうえで決める。昨年には保護者説明会を開き、ご理解いただいています。具体的には、移動は各家庭ないし団体に一任し、困窮家庭に対しては支援も検討。また、中山間部には核となる運動施設もあり、混雑した中心部でなく、逆にそうした地域へ団体自体が移ることも想定しています。

……それでも活動機会が減る心配はある？

**石井**　13中学校区すべてに補完的に〝ゆるクラブ〟のような活動を実施する「（仮称）しゅうなんコミュニティ・クラブ」を開設予定です。このような形で、既存の部活動に所属しづらい子どもたちでも定期的に運動を楽しめる環境を整えたいと考えています。

……指導者に対する考え方を問いたい。

**井澤**　すでに全国はじめ大きな大会に出るような団体の指導者はJSPOなどの資格を保有。一方、楽しみ前提の活動で指導者条件を厳格にすれば、活動自体が低下する可能性があり、ハードルは高くしていません。

スポーツフェスタで地域移行の説明を受ける親子（左上）。中山間部の中学校では体験会なども実施されている

……今後、競技団体、指導者への期待は？

**井澤**　基本的に競技団体には、成長期の指導法やインテグリティ（高潔性）などが身につくJSPOの資格の養成を進めてもらいたいし、有事の際の対応、中学生への指導ということもしっかり理解していただきたい。

**吉松**　振興課の立場からすれば、働き盛り世代、特に女性の運動実施率の低さも懸念材料。運動を日常化してもらうためにも、地域で小中学生が運動に取り組み、その活動に大人も入る。子どものときだけでなく、全市、全世代的に運動に親しんでもらう。そのためには各団体、年齢制限など設けず、広く門戸を開いてほしいと思います。

……つけ加えれば、山口の公立小中学校、高校、特別支援学校は、地域とともに学校をつくるコミュニティ・スクール（※）が100％実施される全国でも珍しい県で、地域連携教育の先端を行く。それも大きな強みかもしれない。 SJ

※：学校運営協議会制度。学校と地域住民らが力を合わせて学校運営に取り組める「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み



2024 ©　Japan Sport Association